

柱	4	にぎわい						
基本戦略	2	国内外とのネットワークを拡大する						
施策	1	道路・港湾・空港等の交通ネットワークの充実						
担当部局		土木部 道路建設課						
めざす姿		国内外と県内各地とのヒト・モノの移動がスムーズになり、地域がにぎわっている。						
数値目標	指標	高速等ICまで30分で到達可能な市町の中心部（市町庁舎所在地）及び主要交通拠点箇所数						
	指標設定の理由	<p>国土交通省が実施したアンケート調査において、地域拠点から高速道路ICまでのアクセス時間について、約6割が「30分位までが望ましい」と回答している。また、企業の立地動向調査によると、9割以上が高速道路ICまで30分程度で到達可能なエリアに立地している。</p> <p>市町庁舎や港湾・空港等の主要交通拠点から高速等ICまでのアクセス性の向上を指標とすることで、交流人口の拡大や物流の効率化を促進することができる。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		43箇所 (R6年度)	45箇所	45箇所	49箇所	49箇所	49箇所	49箇所 (R12年度)
	目標値の 設定根拠	<p>県内本土の旧市町庁舎54箇所及び主要交通拠点13箇所の計67箇所を交流・物流の拠点とし、これらの拠点から高速等ICまで30分以内で到達可能となる箇所数を目標値として設定している。</p> <p>道路整備の推進により、5ヵ年で新たに6箇所の増加を設定している。</p> <p>※主要交通拠点：本土の主要港湾（長崎港、佐世保港など）、長崎空港、新幹線駅（長崎駅、諫早駅など）</p>						
指標 データの 参照元	統計名 など	独自算出（道路建設課）			データ 把握 時期	毎年4月上旬		

柱	4	にぎわい						
基本戦略	2	国内外とのネットワークを拡大する						
施策	1	道路・港湾・空港等の交通ネットワークの充実						
事業群	1	高規格道路ネットワークの形成						
担当部局		土木部 道路建設課						
数値目標	指標	高規格道路の供用率						
	指標設定の理由	供用率は、道路整備の進捗状況を定量的に把握できるため指標に設定した。 高規格道路の整備推進により、高速等IC30分カバー圏の拡大につながる。						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		62.1% (R6年度)	65.0%	66.3%	66.8%	66.8%	66.8%	66.8% (R12年度)
	目標値の 設定根拠	県内で計画されている高規格道路の供用率を目標値に設定し、R12末までに西九州自動車道の一部 区間や島原道路(出平有明バイパス)などの供用を目指している。						
指標 データの 参照元	統計名 など	独自算出（道路建設課）			データ 把握 時期	毎年4月上旬		

柱	4	にぎわい						
基本戦略	2	国内外とのネットワークを拡大する						
施策	1	道路・港湾・空港等の交通ネットワークの充実						
事業群	1	高規格道路ネットワークの形成						
担当部局		土木部 道路建設課						
数値目標	指標	高規格道路の新規事業化箇所数（累計）						
	指標設定の理由	<p>本県の課題であるミッシングリンクの解消に向けた取組を評価する指標として、新たに事業化する箇所数を設定した。</p> <p>事業化が実現することで、高速等IC30分カバー圏の拡大につながる。</p>						
	目標値	基準値 （基準年）	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 （目標年）
		0箇所 （R7年度）	0箇所	0箇所	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所 （R12年度）
	目標値の 設定根拠	<p>これまでの新規事業化に向けた取組を踏まえ、R12末までに計3箇所の事業化を設定している。</p> <p>（※目標値は、累計箇所数）</p>						
指標 データの 参照元	統計名 など	独自算出（道路建設課）			データ 把握 時期	毎年4月上旬		

柱	4	にぎわい						
基本戦略	2	国内外とのネットワークを拡大する						
施策	1	道路・港湾・空港等の交通ネットワークの充実						
事業群	2	県民生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充						
担当部局		土木部 道路建設課						
数値目標	指標	国県道の供用延長（累計）						
	指標設定の理由	<p>供用延長は、道路整備の進捗状況を定量的に把握できるため指標に設定した。 国県道の整備推進により、高速等ICと交流・物流拠点間のアクセス性が向上し、30分カバークの拡大につながる。また、生活道路の利便性が向上し、地域間の交流促進につながる。</p>						
	目標値	基準値 （基準年）	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 （目標年）
		0km （R7年度）	6.8km	13.3km	19.6km	26.8km	33.3km	33.3km （R12年度）
	目標値の 設定根拠	<p>各工区の事業進捗を踏まえ、各年度の供用延長を目標値に設定し、5カ年で33.3kmの供用を目指している。</p>						
指標 データの 参照元	統計名 など	独自算出（道路建設課）			データ 把握 時期	毎年4月上旬		

柱	4	にぎわい						
基本戦略	2	国内外とのネットワークを拡大する						
施策	1	道路・港湾・空港等の交通ネットワークの充実						
事業群	3	人流や物流、交流の拠点となる港湾・空港の整備						
担当部局		土木部 港湾課						
数値目標	指標	港湾・空港施設の整備着手数						
	指標設定の理由	国際交流を含めた人流機能や物流機能を有する港湾の施設整備により、海上交通ネットワークの充実や安定が図られるため県民の目に見える形として整備着手数を指標とするもの。						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		2施設 (R6年度)	4施設	6施設	8施設	10施設	10施設	10施設 (R12年度)
	目標値の 設定根拠	交通ネットワークの結節点であり、人流や物流の拠点となる港湾施設の整備数を指標とした。 10施設の内訳は、国際交流の拠点となるクルーズ岸壁等整備で3施設（長崎港松が枝2バース事業他）、航路利用者の利便性・安全性を向上させる港湾・空港の整備で5施設（福江・壱岐・対馬空港他）、産業や暮らしを支える物流に関する港湾施設整備で2施設である。 それぞれについて、「現地工事着手時期」で計上し、県民が目に見える指標としている。						
指標 データの 参照元	統計名 など	独自調査（港湾課）			データ 把握 時期	各年度末		

柱	4	にぎわい						
基本戦略	2	国内外とのネットワークを拡大する						
施策	1	道路・港湾・空港等の交通ネットワークの充実						
事業群	4	国際航空路線及びクルーズ客船の誘致						
担当部局		文化観光国際部 インバウンド推進課						
数値目標	指標	国際航空路線の利用者数						
	指標設定の理由	<p>定期航空路線である上海線、ソウル線の安定運航に注力しながら、東アジアの中でも旅行消費額が高く、本県の経済活性化が期待でき、ハブ空港を有している香港や、韓国に次いで本県への延べ宿泊者数が多い台湾の就航を目指す。また、東南アジアについても九州への延べ宿泊者数の増加率が高い地域についてチャーター便の実績を重ね新規就航を目指す。</p> <p>長崎県に、多くの国際航空路線が就航するとともに、世界各地から外国人観光客が訪れることで地域経済が活性化し、地域がにぎわっているというめざす姿の実現への寄与を表す指標である。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		41千人 (R6年度)	77千人	105千人	115千人	125千人	150千人	150千人 (R12年度)
	目標値の 設定根拠	<p>令和5年の上海線運航再開に次ぎ、令和6年にはソウル線が運航再開となったものの、九州の国際航空路線の利用状況をみると長崎空港の国際航空路線の利用者数は決して高い水準ではない。</p> <p>そのため、上海線、ソウル線の維持・拡大に取り組みながら、東アジア、東南アジアを中心に市場ニーズや就航に伴う経済効果の高い地域の誘致に取り組む必要がある。</p> <p>新規路線については、航空会社や旅行会社等との協議を重ねていく必要があることから、段階的に新規路線を増やし、令和12年度には九州でも福岡に次ぐ4つの国・地域からの就航をはじめとした利用者数増（150千人）を目指し、長崎県に世界各地から外国人観光客が訪れることで地域経済が活性化し、まちに活気があふれている状態にしたい。</p>						
指標 データの 参照元	統計名 など	長崎空港利用者数実績			データ 把握 時期	毎年4月末		

柱	4	にぎわい						
基本戦略	2	国内外とのネットワークを拡大する						
施策	1	道路・港湾・空港等の交通ネットワークの充実						
事業群	4	国際航空路線及びクルーズ客船の誘致						
担当部局		文化観光国際部 インバウンド推進課						
数値目標	指標	国内外のクルーズ客船寄港数						
	指標設定の理由	<p>コロナ禍後の中国発着クルーズの回復が遅れている状況であるが、中長期的には東アジアでクルーズ需要は拡大すると見込んでいる。</p> <p>このような状況を見極めながら国内外のクルーズ客船を誘致すると同時に、県内各地への広域周遊観光の促進や宿泊を伴うクルーズ等の誘致を行うことで、クルーズ船客が増加し、地域経済が活性化する。</p> <p>長崎県に、国内外の観光客が訪れることで地域経済が活性化し、地域がにぎわっているというめざす姿の実現への寄与を表す指標である。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		247隻 (R6年)	333隻	347隻	360隻	372隻	383隻	383隻 (R12年)
	目標値の 設定根拠	<p>今後国内外の船会社による新造船等に伴い、令和12年までの中国や国内への配船数は今後も回復していく見込みであり、本県においても船会社や旅行会社等へのセールスの強化による離島地域や半島地域への寄港の増加などから試算し、令和12年の最終目標を過去最多となる383隻と設定する。</p>						
指標 データの 参照元	統計名 など	独自調査（インバウンド推進課）			データ 把握 時期	毎年1月		

柱	4	にぎわい																																	
基本戦略	2	国内外とのネットワークを拡大する																																	
施策	1	道路・港湾・空港等の交通ネットワークの充実																																	
事業群	5	航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長																																	
担当部局		地域振興部 交通政策課																																	
数値目標	指標	長崎空港利用者数																																	
	指標設定の理由	航空路線の維持・拡充のためには、利用者数や貨物取扱量などの航空需要を増やすことが重要である。このうち、利用者数については、搭乗率と直結し、航空会社も路線検討の材料としているため、定量的指標として適当である。																																	
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)																											
		307万人 (R6年度)	316万人	322万人	326万人	330万人	335万人	335万人 (R12年度)																											
	目標値の 設定根拠	<p>令和6年度の長崎空港利用者数は、307万人と平成30年度の過去最高値である327万人の約94%まで回復してきたものの、オンライン会議の普及によるビジネス需要の減少等もあり完全には戻っていない。</p> <p>国内路線については、引き続き人口減少等もあり厳しい環境が続くことが予想されるが、コロナ後の新たな需要を探りながら、利用促進を図ることにより、令和6年度の302万人を基準値として、毎年1%ずつ増加させ、平成30年度の過去最高値である320万人を目指す。</p> <p>国際路線については、上海線、ソウル線の維持・拡大に取り組みながら、東アジア、東南アジアを中心に市場ニーズや就航に伴う経済効果の高い地域の誘致に取り組むことで、段階的に新規路線を増やし、令和12年度には九州でも福岡に次ぐ4都市の就航をはじめとした利用者数増（15万人）を目指す。</p> <p style="text-align: right;">（単位：万人）</p> <table><tr><td></td><td>基準年度 (R6年度)</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td></tr><tr><td>国内線</td><td>302</td><td>308</td><td>311</td><td>314</td><td>317</td><td>320</td></tr><tr><td>国際線</td><td>4</td><td>8</td><td>11</td><td>12</td><td>13</td><td>15</td></tr><tr><td>合計</td><td>307</td><td>316</td><td>322</td><td>326</td><td>330</td><td>335</td></tr></table>								基準年度 (R6年度)	R8	R9	R10	R11	R12	国内線	302	308	311	314	317	320	国際線	4	8	11	12	13	15	合計	307	316	322	326	330
	基準年度 (R6年度)	R8	R9	R10	R11	R12																													
国内線	302	308	311	314	317	320																													
国際線	4	8	11	12	13	15																													
合計	307	316	322	326	330	335																													
指標 データの 参照元	統計名 など	長崎空港利用者数（交通政策課）			データ 把握 時期	毎年4月																													

柱	4	にぎわい						
基本戦略	2	国内外とのネットワークを拡大する						
施策	2	九州新幹線西九州ルート of 全線フル規格の推進						
担当部局		地域振興部 新幹線対策課						
めざす姿		開業した西九州新幹線によって交流人口が増加し、新たな賑わいが西九州全域にもたらされ、九州新幹線西九州ルートが全線フル規格で整備されることが決定している。						
数値目標	指標	九州新幹線西九州ルート of 全線フル規格の実現決定						
	指標設定の理由	人口減少が進む中、西九州地域の一体的な浮揚を図るためには、西九州ルートが全線フル規格によって全国の新幹線ネットワークにつながり、関西直通運行を実現し、交流人口を拡大させることが重要であることから指標として設定するもの。						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		—	—	—	—	—	全線フル規格の実現決定（早期）	全線フル規格の実現決定（早期）
	目標値の設定根拠	全線フル規格を実現するためには、地方負担や在来線などの課題について、国や関係者間で解決を図り、政府・与党で決定する必要がある。						
指標データの参照元	統計名など	—			データ把握時期	—		

柱	4	にぎわい						
基本戦略	2	国内外とのネットワークを拡大する						
施策	2	九州新幹線西九州ルート of 全線フル規格の推進						
事業群	1	九州新幹線西九州ルート of 全線フル規格に向けた気運醸成						
担当部局		地域振興部 新幹線対策課						
数値目標	指標	府県相互間旅客輸送人員（JR利用の関西・中国・福岡県・佐賀県～長崎県）						
	指標設定の理由	関西直通運行の実現後、交流人口拡大のターゲットとなる、関西以西からの新幹線利用者数を目標にすることで、施策の目標である全線フル規格の早期実現に向けた気運醸成につながる。						
	目標値	基準値 （基準年）	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 （目標年）
		2,327千人 （R5年度）	2,373千人	2,420千人	2,468千人	2,517千人	2,567千人	2,567千人 （R12年度）
	目標値の 設定根拠	令和5年度実績値を基準とし、毎年の伸び率2%（西九州新幹線の令和5年度から令和6年度の利用者数の伸び率が参考）、令和12年度に2,567千人を目指す。						
指標 データの 参照元	統計名 など	旅客地域流動調査（国土交通省）			データ 把握 時期	毎翌年度末		

柱	4	にぎわい						
基本戦略	2	国内外とのネットワークを拡大する						
施策	3	国際交流と平和意識醸成の推進						
担当部局		文化観光国際部 国際課						
めざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的・文化的なつながりを活かした幅広い交流が活発に行われ、長崎県のプレゼンスが向上することにより、外国人を含む地域住民に地域への愛着や誇りが生まれている。 ・「長崎を最後の被爆地に」という県民の思いを発信し、国際社会において核兵器廃絶を求める意識が醸成されている。 						
数値目標	指標	国際交流及び平和発信事業へ主体的に参加する県民等の数						
	指標設定の理由	<p>国際交流及び平和発信の取組の主役は県民一人ひとりであり、事業へ主体的に参加する県民等の数を増加させていくことが、国際理解及び平和理解の深化や国際人材及び平和人材の育成、海外との交流拡大や平和発信の推進に寄与することから指標として設定するもの。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		9,473人 (R6年度)	9,909人	10,352人	10,803人	11,262人	11,729人	11,729人 (R12年度)
	目標値の 設定根拠	<p>「国際交流事業へ主体的に参加する県民等の数」及び「平和発信事業へ主体的に参加する県民等の数」の合計人数とする。</p> <p>「国際交流事業へ主体的に参加する県民等の数」の設定根拠：令和6年度に実施した国際交流事業への県民等参加者数は2,882人。国際交流事業に主体的に参加する県民等の数を着実に増加させるため、基準値から毎年5%増加させていき、最終年度の令和12年度は3,678人を目指す。</p> <p>「平和発信事業へ主体的に参加する県民等の数」の設定根拠：令和6年度に実施した平和発信事業への県民等参加者数が6,591人であり、一か所当たりの平均参加者数が146人であった。また、過去5年間には毎年平均10市町で実施している。</p> <p>最終年度の令和12年度には、長崎市を除く（長崎市は独自に実施）県内20市町での開催を目指し、毎年の開催市町数を2市町、参加者数を146人×2市町増加させ、最終年度の令和12年度は8,051人を目指す。</p>						
指標 データの 参照元	統計名 など	独自調査（国際課）			データ 把握 時期	毎年5月		

柱	4	にぎわい						
基本戦略	2	国内外とのネットワークを拡大する						
施策	3	国際交流と平和意識醸成の推進						
担当部局		文化観光国際部 国際課						
めざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的・文化的なつながりを活かした幅広い交流が活発に行われ、長崎県のプレゼンスが向上することにより、外国人を含む地域住民に地域への愛着や誇りが生まれている。 ・「長崎を最後の被爆地に」という県民の思いを発信し、国際社会において核兵器廃絶を求める意識が醸成されている。 						
数値目標	指標	国連における核兵器廃絶についての議論						
	指標設定の理由	<p>「長崎を最後の被爆地に」という思いを全世界で共有するためには、2030年からの国連開発目標の項目の1つに核兵器廃絶が位置付けられることが重要であり、それを国連に提案するための賛同国を増やしていき、国連の場で議論されることが必要であるため指標として設定するもの。なお、その間の目標値は上記に向けて開催する関係国会合への参加国数とする。</p>						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		—	5ヶ国	10ヶ国	15ヶ国	20ヶ国	国連で核兵器廃絶が次期国連開発目標の項目の1つに位置付けられることについて議論されている	国連で核兵器廃絶が次期国連開発目標の項目の1つに位置付けられることについて議論されている (R12年)
	目標値の設定根拠	<p>次期国連開発目標はR11年頃に提案がなされ、R12年に国連加盟国によって議論される見込みである。R6年に国連に設置された「核戦争の影響に関する科学者パネル」については、20か国が提案国となっていることから、SDGsの次の国連開発目標に向けて開催する関係国会合にR11年までに少なくとも20か国に参加していただき、R12年には国際連合において議論されていることを目指す。</p>						
指標データの参照元	統計名など	独自調査（国際課）			データ把握時期	毎年5月		

柱	4	にぎわい						
基本戦略	2	国内外とのネットワークを拡大する						
施策	3	国際交流と平和意識醸成の推進						
事業群	1	国際交流の推進						
担当部局		文化観光国際部 国際課						
数値目標	指標	国際交流事業へ主体的に参加する県民等の数						
	指標設定の理由	国際交流の推進に向けては、県民等が主体的に参加する国際交流事業を数多く実施することにより県民の国際交流の機会を増進することが必要であり、事業への県民の参加者数を把握することが適切である。						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		2,882人 (R6年度)	3,026人	3,177人	3,336人	3,503人	3,678人	3,678人 (R12年度)
	目標値の 設定根拠	令和6年度に実施した国際交流事業への県民等参加者数は2,882人。国際交流事業に主体的に参加する県民等の数を着実に増加させるため、基準値から毎年5%増加させていき、最終年度の令和12年度は3,678人を目指す。						
指標 データの 参照元	統計名 など	独自調査（国際課）			データ 把握 時期	毎年5月		

柱	4	にぎわい						
基本戦略	2	国内外とのネットワークを拡大する						
施策	3	国際交流と平和意識醸成の推進						
事業群	2	核兵器や戦争のない平和な世界の実現に向けた意識醸成の推進						
担当部局		文化観光国際部 国際課						
数値目標	指標	平和発信事業へ主体的に参加する県民等の数						
	指標設定の理由	次代を担う平和人材の育成や平和発信を推進するためには、県民等が主体的に参加する平和発信事業を数多く実施することにより、平和の尊さや核兵器廃絶の必要性等の理解を深める機会を増進することが必要であることから、平和発信事業への県民の参加者数を指標とすることが適切であると考え。						
	目標値	基準値 (基準年)	R8	R9	R10	R11	R12	最終目標 (目標年)
		6,591人 (R6年度)	6,883人	7,175人	7,467人	7,759人	8,051人	8,051人 (R12年度)
	目標値の 設定根拠	令和6年度に実施した平和発信事業への県民等参加者数が6,591人であり、一か所当たりの平均参加者数が146人であった。また、過去5年間には毎年平均10市町で実施している。最終年度の令和12年度には、長崎市を除く（長崎市は独自に実施）県内20市町での開催を目指し、毎年の開催市町数を2市町、参加者数を146人×2市町増加させ、最終年度の令和12年度は8,051人を目指す。						
指標 データの 参照元	統計名 など	独自調査（国際課）			データ 把握 時期	毎年5月		